

特集にあたって

坂口安紀

ラテンアメリカ諸国は1980年代後半から90年代にかけて、ネオリベラル経済改革を進めた。国によって改革の実施時期、改革のスピードは異なるものの、採られた政策は、規制緩和、国営企業の民営化、税制改革、貿易自由化、地域統合、資本自由化など、ほとんどの国においてかなり共通した内容となっていた。

それらの改革の結果、1990年代前半には多くの国でマクロ経済の安定化と成長の回復が見られた。そして経済の安定化（とくにインフレ沈静化）と成長回復の効果は、低所得者層をも含め多くの国民にその恩恵をもたらした。表が示すように、改革前の80年代と比較して90年代には成長率や物価上昇率において大きな改善があった。またラテンアメリカ全域およびほとんどすべての国において貧困世帯の割合が低下し、低生産性部門の就業率が半数の国において低下した。そしてこのような経済社会面での改善が政治の安定化を促し、80年代の民政移管で生まれたばかりの民主主義の定着を後押しした。

しかし改革開始後約10年が経過した1990年代末から現在にかけて、南米のいくつかの国が深刻な政治危機に見舞われている。アルゼンチンでは高失業が定常化するなか対外危機が再発、その結果政治不安が高まり大統領が数日で交替した。ベネズエラでは大統領の去就をめぐる長期ゼネストで石油輸出がとまるなど、国が二つに分裂してい

る。エクアドルでは先住民を中心とした住民蜂起が続発、過去6年間に大統領が6人も替わるという政治的不安定を経験している。ペルーでは大統領の支持率が10%台と地に落ち、国民の不満が爆発し、非常事態宣言が出される事態となった。一方ブラジルでは、政治が不安定な状態にあるわけではないが、90年代に独自の改革路線を推進したカルドゾ政権にかわり、2002年末に労働党のルーラ政権が誕生した。これは、ブラジル国民がカルドゾ政権とは異なる経済社会政策を唱える政府に期待を託した、あるいは90年代の改革を経験したブラジル社会が政治的な調整を必要とした、と考えることができるのではないだろうか。

1990年代末から現在にかけての南米におけるこのような政治情勢を、90年代に推進された経済改革との関連で検証してみようというのが、本特集の目的である。本特集では、ブラジル、ペルー、エクアドル、ベネズエラの4カ国を取り上げる。国によって「ネオリベラル経済改革」と「現在の政治情勢」を結ぶ要素の重要性や妥当性が異なるため、それぞれの執筆者には「ネオリベラル経済改革」というキーワードで現在の政治情勢を検証する」という緩やかなフレームワークでの執筆をお願いした。

本特集を企画するにあたって企画者はいくつかの仮説を念頭においていた。ネオリベラル経済改革はマクロ経済の安定化と成長回復の裏で、失業

ラテンアメリカ主要7カ国における経済社会指標の推移

	GDP年平均成長率 (%)			消費者物価 上昇率 (%)		労働人口に対する 低生産性部門 就業比率 (%) ¹⁾		都市失業率 (%) ²⁾		貧困線以下の世帯の割合 (%) ³⁾⁴⁾				所得格差 (Gini係数) ⁴⁾	
	1981 ~90	1991 ~2000	2002	1990	2002	1990	2000	1991	2002	貧困線		最貧困線		1990	1999
										1990	1999	1990	1999		
ラテンアメリカ	1.0	3.3	-0.5	1,191.3	11.4			5.8	9.1	48.3	43.8	22.5	18.5		
アルゼンチン	-0.7	4.2	-11.0	1,343.9	40.6	44.4	42.2	6.5	21.0	21.2	19.7	5.2	4.8	0.501	0.542
ブラジル	1.3	2.6	1.5	1,584.6	10.9	49.2	47.3	4.8	7.3	48.0	37.5	23.4	12.9	0.627	0.640
チリ	3.0	6.6	1.8	27.3	3.0	38.8	32.5	8.2	9.0	38.6	20.6	12.9	5.7	0.554	0.559
エクアドル	1.7	1.7	3.4	49.5	9.7	54.5	56.5	8.5	8.7	62.1	63.6	26.2	31.3	0.461	0.521
メキシコ	1.8	3.5	1.2	29.9	5.4	43.6	42.5	2.7	2.8	47.8	41.1	18.8	15.2	0.536	0.542
ペルー	-1.2	4.2	4.5	7,649.6	1.5	60.6	63.3	5.9	9.4		48.6	25.1	22.4		0.545
ベネズエラ	-0.7	2.0	-7.0	36.5	30.7	39.2	54.6	9.5	15.8	40.0	49.4	14.6	21.7	0.471	0.498

(注) 網掛け部分は指数が悪化した国。1) 低生産性部門とは、従業員5人以下の零細企業所有者および労働者、家政婦、未熟練労働者からなる。2) 国によっては首都圏、あるいは全国の失業率の場合もある。3) 貧困線、最貧困線の定義は元データにはない。国により基準が異なる可能性があるため国別比較には注意を要するが、一国内の時間的推移を見ることができる。4) 1990、99年またはその前後1年の指標。

(出所) CEPALの統計データより。CEPAL, *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe, 1998, 2000, 2002*, およびCEPAL, *Panorama social de América Latina 2001-2002*, CEPALホームページより (<http://www.eclac.cl>, 2003年6月12日)。

率の上昇や所得格差の拡大をもたらし、それが国民の不満を高め政治危機（あるいは政治的調整の必要性）をもたらしたという説。あるいはネオリベラル経済政策は脆弱性（とくに外政ショックに対する）を内包しており、それがマクロ経済を再び不安定化させたり成長を鈍化させ、結果として政治危機につながったという説。ネオリベラル経済改革はその効果が出るのに時間がかかるが、政府の統治能力や調整力の弱さから、国内諸勢力からの圧力に屈して改革が放棄されたり、ストップ・アンド・ゴーが繰り返されたために経済が不安定化し、政

治危機につながったという説などである。

各国のケースを検証してみると、それぞれの国においてネオリベラル経済改革の進展度合いや成果が異なること、大統領や政府の統治能力、軍の政治介入、先住民を初めとする諸社会運動の高揚など、多様な要素がからんでおり、そこから共通の結論を導き出すことが困難であることがわかった。そのため本特集では、むしろ各国の多様な経験を読者に提示することとした。さらなる議論の材料を読者に提供できれば幸いである。

(さかぐち・あき/地域研究センター)